

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-177594

(43) 公開日 平成10年(1998) 6 月30日

(51) Int.Cl.⁶

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

Z

審査請求 未請求 請求項の数35 O L (全 16 頁)

(21) 出願番号 特願平9-261198

(22) 出願日 平成9年(1997) 9 月26日

(31) 優先権主張番号 特願平8-272217

(32) 優先日 平8(1996)10月15日

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 000136136

株式会社ピーエフユー

石川県河北郡宇ノ気町宇野気ヌ98番地の
2

(72) 発明者 阿部 行信

石川県河北郡宇ノ気町宇野気ヌ98番地の
2 株式会社ピーエフユー内

(72) 発明者 荒木 義雄

石川県河北郡宇ノ気町宇野気ヌ98番地の
2 株式会社ピーエフユー内

(74) 代理人 弁理士 森田 寛 (外1名)

最終頁に続く

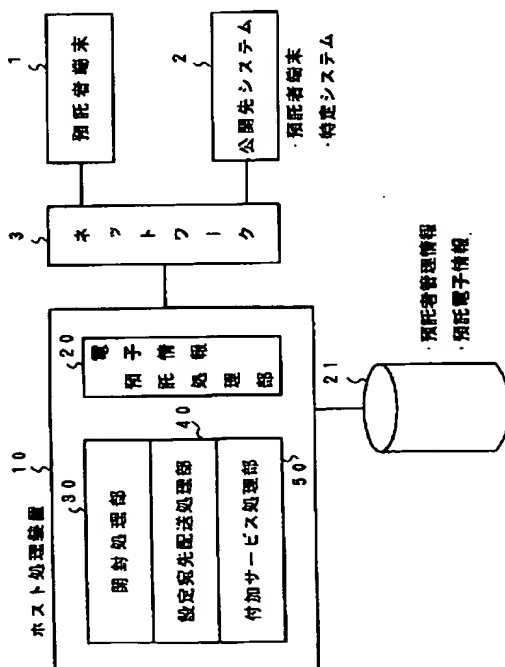
(54) 【発明の名称】 遺言情報管理公開処理システム及び方法及びそのプログラム記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 本発明は、遺言情報管理公開処理システムに関し、データ処理システムの機能を大幅に利用して、死後においてのみ秘密が解除されて予め定めておいた対象者に開示されるようにすることを目的としている。

【解決手段】 遺言情報管理公開処理システムは預託者が書き替え可能に作成する遺言情報を含んでいる預託情報を電子情報として入力する預託者端末とホスト処理装置とを有する。ホスト処理装置が、入力された電子情報を予め定めた預託条件に従って保管する電子情報預託処理部と、予め定められた開封条件に基づいて預託情報を開封する開封処理部と、預託者が予め定めた開示対象者であって予め定めた条件に合致する開示対象者に対して予め定められた手段に基づいて預託情報を開示する設定宛先配送処理部とからなる。

本発明の原理構成図



【特許請求の範囲】

【請求項1】 預託者が預託した預託情報を保管すると共に予め定められた開封条件の下で当該預託情報を開封する遺言情報管理公開処理システムにおいて、上記預託情報が、当該預託者が予め登録した開封条件に対応しておよび／または当該預託者が自己の意思表示の不能状態になったことに対応して開封され開示対象者に対して開示される遺言情報を含んでいる情報であり、上記預託者が預託する意図の下で書き替え可能に作成する上記預託情報を電子情報として入力する預託者端末をそなえと共に、ホスト処理装置が、上記入力された電子情報を予め定めた預託条件にしたがって保管する電子情報預託処理部と、上記予め定められた開封条件の発生を確認する第1の確認手段および上記自己の意思表示の不能状態になったことを確認する第2の確認手段とを含み、かつ予め定められた開封のための電子キーにもとづいて上記預託した預託情報を開封する開封処理部と、上記預託者が予め定めた開示対象者であって予め定めた条件に合致する開示対象者に対して、予め定められた手段にもとづいて、上記預託情報を開示すべく配送する設定宛先配送処理部とを有することを特徴とする遺言情報管理公開処理システム。

【請求項2】 上記預託者が預託する意図の下で書き替え可能に作成する預託情報は、ホスト処理装置と上記預託者端末との間での通信手段にもとづく契約書による会員契約が成立した状態で預託者端末を介して入力されるものであることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項3】 上記ホスト処理装置との間でインターネット経由で通信されることを特徴とする請求項2記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項4】 上記ホスト処理装置と上記預託者端末との間の通信処理、および上記ホスト処理装置側での上記開封以前の情報についての情報処理は、暗号化された電子情報にもとづいて行われることを特徴とする請求項2記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項5】 上記預託者端末は、上記預託者本人を認証する認証手段を有することを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項6】 上記預託者端末は、上記ホスト処理装置との間での通信手段を介して、上記預託者を認証することを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項7】 上記預託される電子情報は、文字情報と画像情報と音声情報とのいずれか1つあるいは複数個からなるマルチメディア情報であることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項8】 上記預託情報は、当該預託者の自分史お

よび／または生前未発表情報を含む情報であることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項9】 上記預託情報には、上記預託情報の内容と共に、当該預託者本人による預託情報であることを確認するための本人識別表現が含まれているものであることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項10】 上記本人識別表現は、本人確認証明書についてのイメージ情報あるいは本人確認印鑑に対応する電子印鑑情報あるいは本人自筆のサインについてのイメージ情報の少なくとも1つであることを特徴とする請求項9記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項11】 上記電子情報預託処理部は、上記契約書の内容と、会員登録設定の内容と、上記預託情報との夫々の保管領域とを、記憶装置内にもっていることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項12】 上記電子情報預託処理部は、上記預託情報についての開封条件を設定しかつ保管する開封条件設定保管領域を、記憶装置内にもっていることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項13】 上記電子情報預託処理部は、上記預託情報を保管する処理について、当該処理の経過を記述する維持確認管理情報を、記憶装置内にもっていることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項14】 上記電子情報預託処理部は、上記維持確認管理領域についての有効性を管理する維持確認管理領域有効化処理手段を有することを特徴とする請求項13記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項15】 上記電子情報預託処理部は、上記預託情報についての開封が行われたことを記述した記録を保存する開封処理記録保存領域を、記憶装置内にもっていることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項16】 上記電子情報預託処理部は、上記契約書の内容にもとづく契約履行についての処理態様を記述する契約履行処理領域を、記憶装置内にもっていることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項17】 上記開封処理部は、上記第1の確認手段および／または上記第2の確認手段として、当該預託者の身体的状況に関する公的または医師による証明書にもとづく管理情報を受信し記録する管理情報処理手段を有することを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項18】 上記第1の確認手段および／または上記第2の確認手段は、上記預託者端末に対しての当該預託者による操作が、予め定めた期間を超えて行われない

10

20

30

40

50

状況の発生に対応して、預託者の身体的状況についての確認チェック機能を発動するチェック発動手段をもつことを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項19】 上記開封処理部に用いる電子キーは、預託者本人のID情報および／またはパス・ワードおよび／または暗証情報であることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項20】 上記開封処理部は、当該預託業務に対する精算金処理を行う機能をもつと共に上記電子キーによる開封を無効化する処理を行う機能をもつことを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項21】 上記設定宛先配送処理部は、上記開示対象者として予め定められた対象者を上記預託者による指定にもとづいて選定する機能を有することを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項22】 上記設定宛先配送処理部は、上記預託情報の一部あるいは全部を予め定められた指定にもとづいて選定して通知する機能および／または預託情報の有無を通知する機能を有することを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項23】 上記設定宛先配送処理部は、上記開示対象者の環境状況を判定して当該開示対象者に対する配送態様を選定する機能を有することを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項24】 上記設定宛先配送処理部は、上記開示対象者に対する開示手段を選定する機能を有することを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項25】 上記預託者が上記預託情報を預託するに当って参考になる、判例および／または事例および／または遺稿集を含む参考情報のライブラリをそなえると共に、

上記預託者が上記預託者端末を介して当該ライブラリを参照できる機能を有することを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項26】 上記預託者が上記預託情報を預託するに当って参考となる相談を行うことのできる会員メール相談手段をそなえることを特徴とする請求項1記載の遺言情報管理公開処理システム。

【請求項27】 預託者が預託した預託情報を保管すると共に予め定められた開封条件の下で当該預託情報を開封する遺言情報管理公開処理方法において、

上記預託情報が、当該預託者が予め登録した開封条件に対応しておよび／または当該預託者が自己の意思表示の不能状態になったことに対応して開封され、開示対象者に対して開示される遺言情報を含んでいる情報であって、

上記預託者が預託する意図の下で書き替え可能に作成する上記預託情報を預託者端末を介して電子情報として入

力する過程と、

ホスト処理装置の側において、

上記入力された電子情報を予め定めた預託条件にしたがって保管する過程と、

上記予め定められた開封条件の発生を確認するか、あるいは上記自己の意思表示の不能状態になったことを確認した場合において、予め定められた開封のための電子キーにもとづいて上記預託した預託情報を開封する過程と、

10 上記預託者が予め定めた開示対象者であって予め定めた条件に合致する開示対象者に対して、予め定められた手段にもとづいて、上記預託情報を開示すべく配送する過程とを実行することを特徴とする遺言情報管理公開処理方法。

【請求項28】 上記預託者が預託する意図の下で書き替え可能に作成する預託情報は、当該預託者本人を認証する認証処理手順をへて、上記ホスト処理装置側に受け入れられるようにすることを特徴とする請求項27記載の遺言情報管理公開処理方法。

20 【請求項29】 上記預託情報には、上記預託情報の内容と共に、当該預託者本人による預託情報であることを確認するための本人識別表現がイメージ情報の形で含まれるようにすることを特徴とする請求項27記載の遺言情報管理公開処理方法。

【請求項30】 上記保管する過程において、預託情報は、預託者が預託に当って行った契約書の内容と対応づけられて格納されてなり、

かつ当該預託情報は、当該預託情報を開封する開封条件と、当該預託情報を保管する処理についての過程を記述した内容と、当該預託情報についての開封が行われたことを記述した記録と、上記契約書の内容にもとづく契約履行についての処理態様の記録とのいずれか1つまたは任意の複数個のものと対応づけられて格納するようにすることを特徴とする請求項27記載の遺言情報管理公開処理方法。

30 【請求項31】 上記開封する過程において、預託情報は、当該預託業務に対する精算金処理状況を表す記録と、当該預託情報を保管することについての有効あるいは無効を記述した内容と対応づけられて格納するようにすることを特徴とする請求項27記載の遺言情報管理公開処理方法。

40 【請求項32】 上記配送する過程において、上記預託情報は、当該預託者によって予め指定された開示対象者に対して、当該預託者によって予め指定された一部あるいは全部について、当該預託者によって予め指定された所の上記開示対象者の環境状況を判定した上で、当該預託者によって予め指定された方法にしたがって、開示するようにすることを特徴とする請求項27記載の遺言情報管理公開処理方法。

50 【請求項33】 上記預託者は、上記預託者端末を介し

て、上記ホスト処理装置の側が有する、判例および／または事例および／または遺稿集を含む参考情報のライブラリを参照するようにすることを特徴とする請求項27記載の遺言情報管理公開処理方法。

【請求項34】 上記預託者は、上記預託者端末を介して、上記ホスト処理装置の側が有する会員メール相談手段を利用するようにすることを特徴とする請求項27記載の遺言情報管理公開処理方法。

【請求項35】 預託者が預託した預託情報を保管すると共に予め定められた開封条件の下で当該預託情報を開封する遺言情報管理公開処理方法を実現するプログラムが記憶されるプログラム記憶媒体において、上記預託情報が、当該預託者が予め登録した開封条件に対応しておよび／または当該預託者が自己の意思表示の不能状態になったことに対応して開封され、開示対象者に対して開示される遺言情報を含んでいる情報であって、

上記預託者が預託する意図の下で書き替え可能に作成する上記預託情報を預託者端末を介して電子情報として入力する過程と、

ホスト処理装置の側において、

上記入力された電子情報を予め定めた預託条件にしたがって保管する過程と、

上記予め定められた開封条件の発生を確認するか、あるいは上記自己の意思表示の不能状態になったことを確認した場合において、予め定められた開封のための電子キーにもとづいて上記預託した預託情報を開封する過程と、

上記預託者が予め定めた開示対象者であって予め定めた条件に合致する開示対象者に対して、予め定められた手段にもとづいて、上記預託情報を開示すべく配送する過程とを実行することを特徴とするプログラム記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、預託情報管理公開処理システムに関し、特に、預託者が所定の契約の下で預託した遺言情報を含む預託情報を預託しておき、当該預託者が死亡などによって意思表示不能な状態になった際に、当該預託情報を開封して開示するようにした預託情報管理公開処理システム及び方法及びそのプログラム記憶媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来から、データ処理システムにおいて、当該データ処理装置内に書き替え可能に格納した情報をいわば保管管理しておき、所定の権限をもつ者が当該情報を必要に応じて書き替えあるいは出力することが行われている。

【0003】 また端末を取り扱う個人が、当該端末を利用してインターネットを介して遠隔地点に存在する所の所望する情報を読み取り得るようにすることが行われて

いる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 高年代化の時代を迎え多くの人々が老後の生活を豊かにしたいという願望をもつようになっているが、併せて、老年令者に限らず一般に、自己の死後において、あるいは自己が植物人間の如き状態にあった際において、予め定めておいた対象者に対して、予め定めておいた条件の下で定まる内容を、予め定めておいた開示手段を用いて、予め預託しておいた預託情報を開示してもらい得るようにとの願望をもつ人が多くなりつつある。

【0005】 本発明は、上記の願望を、データ処理システムの機能を大幅に利用して、いわば死後においてのみ秘密が解除され（開封され）て予め定めておいた対象者（世間一般へを含む）に開示され得るようにした遺言情報管理公開処理システム及び方法を提供することを目的としている。

【0006】 また、本発明は、上記の願望を、データ処理システムの機能を大幅に利用して、いわば死後においてのみ秘密が解除され（開封され）て予め定めておいた対象者（世間一般へを含む）に開示され得るようにした遺言情報管理公開処理システム及び方法を実現するためのプログラム記憶媒体を提供することを目的としている。

【0007】

【課題を解決するための手段】 図1は本発明の原理構成図を示す。図中の符号1は預託者端末、2は公開先システム、3はネットワーク、10はホスト処理装置、20は電子情報預託処理部、21は記憶装置、30は開封処理部、40は設定宛先配送処理部、50は付加サービス処理部を表している。

【0008】 システムに対して情報を預託する預託者は、上記預託者端末1を用いて、所定の契約の下で預託情報を入力する。即ち、例えば、システム側からディスプレイ上に表示された契約書の内容を判読した預託者は、所定のフォーマットにしたがって（ガイドンスによる説明を受けて所定のフォーマットにしたがって）、

(1) 自分自身の死亡告知

(2) 相続のための遺言状

(3) お世話になった方への感謝

(4) 自分の生き様のまとめ

(5) 現世での反省、後悔、懺悔、告白

(6) 日誌、随筆、写真等での遺稿の発行

(7) 後世へのメッセージ

などを預託情報として、本人確認のためのイメージ情報と共に、予め定めておいた対象者と、予め定めておいた条件の下で定まる開示内容の範囲と、予め定めておいた開示手段と預託者本人が書き替えのために開封する際の電子キーなどを記述して、システムに対して預託するようにする。

【0009】当該入力された預託情報は、例えばインターネットなどのネットワーク3を介してホスト処理装置10に伝達され、電子情報預託処理部20において記憶装置21に管理保管される。勿論、預託情報が預託者端末1からネットワーク3側にアップロードされる際や、ホスト処理装置10内での処理やホスト処理装置10側からネットワーク3を介してダウンロードされる際には、当該預託情報に対して厳重な暗号化がほどこされている。

【0010】開封処理部30は、預託者本人が所定の電子キーを用いて預託情報を開封して書き替える場合と、預託者本人が死亡したり植物人間になったりして、自己の意思を表現し得ない事態が発生した場合とに限って、預託情報を開封するようにする。

【0011】設定宛先配送処理部40は、上記自己の意思を表現し得ない事態が発生したことが確認されて当該預託情報が開封された場合に、当該開封された預託情報のうちのどの部分を、どの範囲の対象者に、いつの時点で、どのような開示手段で、開示するかを決定して処理する。

【0012】付加サービス処理部50は、上記預託情報を作成するに当って、参考になる情報、例えば判例や事例や他人の遺稿集を調べるなどのためのライブラリをそなえる。また付加サービス処理部50は、預託情報を作成して預託するに当って、弁護士などに法律相談を行うための会員メール相談手段をそなえる。

【0013】図1の遺言情報管理公開処理システムは、上記のように計算機を動作させるプログラムを用いて実現される。このプログラムはこれを記憶するための適切な種々の記憶媒体に記憶される。

【0014】

【発明の実施の形態】図2は本発明の実施例構成を示す。図中の符号1, 3, 10, 20, 21, 30, 40, 50は図1に対応している。

【0015】図中の符号11は、本人認証手段であって、預託者端末1を用いて預託を行いおよび／または預託情報を書き替えたりする預託者が真正な本人であるかを認証する。なお当該本人認証手段11は、ネットワーク3を介在させた向う側のホスト処理装置10に設けられていて、預託者端末1においてキーを操作することによって、ホスト処理装置10に設けられている当該本人認証手段11が認証するようにしても良い。

【0016】本人を認証するに当っては、例えば、指紋、声紋、網膜紋などを用いたり、また保険証、キャッシュ・カード、電子カルテなどと自筆のサインや暗証などとの組み合わせを用いたりして、本人認証情報を作成する。一旦、システムに登録された後には、以後の端末キーの操作に当って、システム側で記憶している認証情報と照合チェックが行われる。

【0017】図中の符号12は、暗号化（復号化）部で

あって、預託者が入力した預託情報を暗号化してホスト処理装置10に送出し、および／またはホスト処理装置10から送られてきた上記預託情報を含む情報を、預託者本人に参照させるために復号化する。なお個々の預託者ごとに暗号化のためのキーを異なるように定めておき預託者本人のみが当該キーを覚えておくようにするのが良い。当該預託者本人の死亡時などにおいてのみシステムが当該キーを讀出して利用できるようにされる。

【0018】預託者が情報を預託するに当っては、ホスト処理装置10側から、預託に当っての契約書が預託者端末1に表示される。預託者は、上記本人認証を行った上で、当該契約書を受け入れ、預託情報を入力する。

【0019】預託情報としては、例えば次の如きものが適宜含まれる。

(1) 預託者本人の住所・氏名、(2) 預託者本人のパスワード、会員ナンバなど、(3) 開示（公開を含む）内容、(4) 開示対象者の住所・氏名、(5) 対象者別に指示した開示内容範囲——どの範囲までの内容を当該対象者に開示するかなど、(6) 対象者別に指示した開示条件——例えば対象者が結婚していたら、どの範囲までの内容を開示するかなど、(7) 対象者別に指示した開示時期、(8) 対象者別に指示した開示方法（手段）——配送、宅配送、電子媒体による開示、放送など、

(9) 確認証明（本人識別表現）——預託情報が真正な本人によるものであることを証明する記述、例えば自筆のサインや、当該自筆のサインと一緒に記述されている指紋・声紋・網膜紋・印鑑などの記述（イメージの形で、開示した書類上に記述される）、及び(10) 本人による開封のための電子キー。

【0020】なお預託情報は、文字を用いた技術のみではなく、画や音などによる記録であっても良い。システム側では、いわゆるマルチメディア情報を取り扱うことができるようにされている。勿論、預託情報の内容は、いわゆる遺言のみでなく、預託者本人の自分史、預託者本人が死後において開示を希望する各種記録などが含まれる。

【0021】ホスト処理装置10の側においては、(i) 電子情報預託処理部20、(ii) 開封処理部30、(iii) 設定宛先配送処理部40、(iv) 付加サービス処理部50が含まれている。

【0022】I. 電子情報預託処理部20は、預託者端末1から入力された預託情報を管理保管するための処理を行うものであって、必要な情報が記憶装置21内に格納される。

【0023】図中の契約内容記憶領域22は、預託者と交換した契約内容を格納しておく領域である。会員登録設定記憶領域23は、個々の預託者の住所・氏名や、本人のパスワード・会員ナンバなどを格納しておく領域である。

【0024】預託情報記憶領域24は、預託情報自体を

格納しておく領域である。開封条件設定保管記憶領域25は、預託者本人が登録済みの預託情報を読み出したりあるいは書き替えたりするために開封する際の電子キーを格納する領域であり、また預託者本人が死亡したり植物人間になったり場合によっては痴呆状態になったりしたことに伴って預託情報を開封する条件を格納保管しておく領域である。

【0025】維持確認管理情報記憶領域26は、情報預託を行うに当たっての維持経費が納入されたかなど管理情報を格納しておく領域である。また維持経費不足になった際の督促状の発送やそれに伴って生じた預託者本人からの連絡などの経過情報を格納しておく領域である。

【0026】有効化処理情報記憶領域27は、上記維持確認管理情報記憶領域26の内容についての有効・無効を管理する情報を格納しておく領域であり、上記維持確認管理情報記憶領域26の内容が非所望な形で書き替えられたりすることを防止するために設けられている。

【0027】開封処理記録記憶領域28は、預託者本人が預託情報を読み出したりあるいは書き替えたりした際の処理の経過の記録を格納しておく領域である。また当該開封処理記録記憶領域28には、預託者本人が意思表示不能状態に入った後に預託情報が開封された場合の開封処理に関する記録などを格納するようにされる。

【0028】契約履行処理記憶領域29は、預託情報が開封された以後において、契約内容にしたがった各種処理（開示を行うための処理）が行われた経過記録などを格納しておく領域である。

【0029】預託者が預託者端末1を操作して情報の預託を行うに当たっては、電子情報預託処理部20が契約内容記憶領域22の内容を預託者に提示する。契約内容は、預託者によるキー操作によって適宜書き替えられたり削除されたり付加されたりすることがあるが、このような場合には、システム側の責任者との対話を必要とする。

【0030】契約が成立すると、預託者は、上述の本人認証情報を入力した上で、預託情報を入力する。その間、電子情報預託処理部20は、契約内容を記憶領域22に格納し、本人認証情報などを記憶領域23に格納し、預託情報を記憶領域24に格納する。また電子キーなどを記憶領域25に格納する。

【0031】また電子情報預託処理部20は、維持確認管理情報記憶領域26に管理情報を格納し、有効化処理情報記憶領域27に有効フラグなどを記述する。また契約履行処理記憶領域29に経過記録を記述する。

【0032】預託者が既に預託している預託情報を読み出したりあるいは書き替えたりする場合、電子情報預託処理部20は、開封条件設定保管記憶領域25の内容に基づいて、後述する開封処理部30と協同して、預託情報記憶領域24の内容を開封して、預託者端末1に伝送する。

【0033】預託者が預託情報を書き替えたりした場合、当該書き替えられた預託情報は記憶領域24に格納されるが、書き替え前の預託情報も保存される。その間の経過は、維持確認管理情報記憶領域26や有効化処理情報記憶領域27や開封処理記録記憶領域28や契約履行処理記憶領域29に記録として残される。

【0034】II. 開封処理部30は、管理保管されている預託情報を開封する際の処理を行うものである。第1の確認手段31は、預託者本人が預託情報を開封する際に、本人認証情報をチェックしたり、開封するための電子キーが正当なものであるかをチェックしたりして、預託者本人による開封が正当であるか否かをチェックする。

【0035】第2の確認手段32は、預託者本人が死亡したり植物人間になったりして意思表示不能な状態になったことを確認する処理を行う。この場合に例えば公的機関から真正な死亡通知や医師による死亡証明書などが受け付けられたことを、後述する管理情報処理手段33から通知され、上述の開封条件設定保管記憶領域25の内容と照合するなどの処理が行われる。

【0036】管理情報処理手段33は、預託者本人による開封依頼を受け付けたり、公的機関からの真正な死亡通知や医師による死亡証明書などを受け付けたりする処理を行う。即ち、預託情報を開封するのに必要な管理情報を受け付け、記録し、管理する。

【0037】チェック発動手段34は、預託者本人の意思表示不能状態の発生を適宜監視する手段を持つ。例えば、預託者端末1がインターネットに加入している端末である場合などにおいて、預託者本人が例えば4週間程度の間に当該端末を操作しなかったような場合に、警報を発生させ、預託者本人の健康状況確認などのチェック処理機能を発動させるようにする。その発動の結果で得られた情報は、管理情報処理手段33に通知される。

【0038】電子キーによる開封処理手段35は、上記第1の確認手段31や第2の確認手段32による確認が行われた上で開封が行われる際に、予め定められた電子キーによって、上述の預託情報記憶領域24の内容を開封する。この際の電子キーとして利用され得るものとしては、預託者本人のID情報やパス・ワードや暗証情報などが存在する。

【0039】なお、図2において図示を省略しているが、開封処理部30には、預託業務に対する精算金が納入されているか否かを上記維持確認管理情報記憶領域26の内容と共にチェックし、精算金不足の場合に預託者によって行われる電子キーによる開封を一時的に無効化する処理機能を持つようにされる。

【0040】上述のチェック発動手段34からの指示や、上述の管理情報処理手段33で受け付けられた情報に基づいて、第1の確認手段31や第2の確認手段32による確認が行われた上で、電子キーによる開封処理手

段 3 5 によって預託情報の開封が行われる。第 1 の確認手段 3 1 からの開封の場合には、開封された預託情報は、預託者端末 1 に提示される。第 2 の確認手段 3 2 からの開封の場合には、開封された預託情報は、後述する設定宛先配送処理部 4 0 に送られる。

【0041】III. 設定宛先配送処理部 4 0 は、預託者本人が死亡したなどの際の開封に続いて、当該開封された預託情報を開示するための処理を行うものである。対象者選定手段 4 1 は、上記預託情報記憶領域 2 4 の内容中の開示対象者（世間一般への公開を含む）を読み出して、開示対象者を特定する。内容選定手段 4 2 は、上記預託情報記憶領域 2 4 の内容中の開示内容を読み出して、開示対象者ごとに、どの範囲の内容までを当該開示対象者に開示するかなどを決定する。この場合に、対象者環境状況判定手段 4 3 による判定結果を利用するようにされる。例えば、開示対象者が結婚していたならば開示内容を「××××」のようにし、結婚していなかったら開示内容を「○○○○」のようにする、などの場合に、開示対象者が結婚しているか否かなどの判定結果の通知を受けて開示内容を選定するようにされる。

【0042】開示選定手段 4 4 は、個々の開示対象者に対応して、どのような手段、例えば郵送とか宅配送とか放送による開示とか電子媒体による開示とかの手段を、上述の預託情報記憶領域 2 4 の内容に基づいて決定する。この場合に、複数の開示対象者に対して、例えば同日あるいは同時刻に開示するなどの開示時期の管理も行われる。

【0043】設定宛先配送処理部 4 0 は、上述の如く、開示対象者を選定し、開示対象者の環境状況を判定したりし、開示内容を選定し、所定の時期に所望される開示手段にて、預託情報を開示する処理を行う。

【0044】IV. 付加サービス処理部 5 0 は、参考情報ライブラリ 5 1 や会員メール相談手段 5 2 を持つなど預託者による情報の預託処理を支援する付加サービスを行うものである。

【0045】参考情報ライブラリ 5 1 は、預託者が預託を行うに当って参考となる資料、例えば、遺言に関する過去の判例とか、情報の預託が行われた過去の事例とか、他人の遺稿集とかを格納しておき、預託者が預託者端末 1 を利用して読み出すことができるようにしたライブラリである。また会員メール相談手段 5 2 は、情報を預託するに当って預託者が預託者端末 1 を利用して法律相談を行うなどのために用意されるものである。

【0046】図 2 に示すネットワーク 3 は単に通信ラインの存在のみを示しているが、当該ネットワーク 3 は、一般には、インターネットのネットワークを利用するようにされる。

【0047】図 3 はインターネットを利用したシステム構成図を示す。図中の符号 1, 2, 3, 10, 21 は図 1 に対応しており、4 はファイアウォール、8 はルータ

を表している。ホスト処理装置 10 は例えばローカルエリアネットワークを介して預託者端末 1-1 及び公開先システム 2-1 と接続される。ホスト処理装置 10 及びこれに接続される預託者端末 1-1 及び公開先システム 2-1 は、ルータ 8 を介してインターネット 3 に接続される。預託者端末 1-2 及び公開先システム 2-2 は、インターネット 3 を介して、ホスト処理装置 10 に接続される。

【0048】ホスト処理装置 10 のうち顧客情報に関わるデータベース（記憶装置 21）は、主として、インターネット 3 を介した外部からのアクセスから隔離するためにファイアウォール 4 で防御されている。ファイアウォール 4 は、インターネット 3 側の預託者端末 1-2 及び公開先システム 2-2 からの顧客情報データ（預託者管理情報、預託電子情報など）に対する非所望なアクセスを禁止する。また、ファイアウォール 4 は、ホスト処理装置 10 とインターネット 3 を介することなく接続される預託者端末 1-1 及び公開先システム 2-1 からの顧客情報データに対する非所望なアクセスを禁止する。これにより、顧客情報データは不正な参照、更新等から守られる。ホスト処理装置 10 は、ファイアウォール 4 によりアクセスを禁止されることなく、顧客情報データを利用できる。

【0049】図 2 及び図 3 の遺言情報管理公開処理システムをはじめとして、本発明の遺言情報管理公開処理システムは、上述の説明及び下記の処理フローチャート等を参照した説明に示すように計算機を動作させるプログラムを用いて実現される。このプログラムはこれを記憶するための適切な種々のプログラム記憶媒体に記憶される。

【0050】図 4 は本発明の場合の一実施例状態遷移図を示す。図 4 に示されかつ上述した如く、本発明は、新規登録が行われた後には、

(i) 登録/変更モード（ステップ S 2）

(ii) 開示条件監視モード（ステップ S 4）

を持つ。そして、両者いずれのモードにおいても付加サービス処理部 50 を利用して、必要に応じて参考情報を利用し、また会員相互のメールによる相談を行うことができる。

【0051】ステップ S 1：預託者端末 1 からネットワーク 3 を介して新規登録の指示入力があった場合には、ホスト処理装置 10 側において、電子情報預託処理部 20 が預託者との契約、会員登録等の会員登録処理を行う。この処理の詳細は図 5 に示される。

【0052】ステップ S 2：電子情報預託処理部 20 は、会員登録処理の後、登録/変更待ちモードに入る。このモードにおいて、預託者は預託者端末 1 から付加サービス処理部 50 へ付加サービス要求をして、前述のように、参考情報及びメール相談を行うことができる。この参考情報等に基づいて、預託者は預託者端末 1 から新

規登録の際における預託情報、開封条件、開示手段等を作成する。

【0053】ステップS3：登録／変更待ちモードにおいて新規登録の入力があった場合には、電子情報預託処理部20が預託処理を行う。即ち、預託者が預託者端末1から入力した預託情報、開封条件、開示手段等が記憶装置21内に格納される。この処理の詳細は図6に示される。必要な項目の一部について未登録の場合には、再度、ステップS2の状態に遷移する。口述する如く、一旦登録している内容を変更する場合も登録の場合と同様の処理が行われる。

【0054】ステップS4：預託処理において必要な項目の全てについての登録があった場合には、電子情報預託処理部20は開示条件監視モードに入る。このモードにおいても、預託者は付加サービス処理部50へ付加サービス要求をして参考情報及びメール相談を行うことができる。そして、預託者が登録した預託情報等の変更を望む場合には、このモードにおいて、当該変更をすることができる。即ち、電子情報預託処理部20は、登録変更の入力があった場合には、再度、ステップS3に戻って、変更に伴う登録処理を実行する。この処理（ステップS3の再実行を含む）乃至ステップS6の処理の概略が図7に示される。

【0055】ステップS5：開示条件監視モードにおいて例えば開示条件が発生した場合には、電子情報預託処理部20からの開封処理依頼を受けて、開封処理部30が本人確認をし、開示妥当性をチェックし、開封処理を行う。この処理の詳細は図9に示される。また、この処理と次処理との関係が図10及び図12に示される。

【0056】ステップS6：開封処理に引き続き、開封処理部30からの開示処理依頼を受けて、設定宛先配送処理部40が開示対象を選択し、開示手段を決定し、ネットワーク3を介して又は指定された他の手段（例えばファクシミリへの出力等）により、当該公開先システム2への預託情報等の開示（配送）処理を行う。この処理の詳細は図13に示される。この後、ステップS4の状態に遷移する。

【0057】なお、このような処理は全体にわたって二重に行うこともできる。このために、ホスト処理装置1全体が二重化される。従って、例えば、電子情報預託処理部20等も二重化されて両者の演算結果が一致した場合に当該処理が実行され、また、記憶装置21も二重化される。これにより、遺言情報管理公開処理システムの信頼性が高められる。

【0058】図5は電子情報預託処理部20の実行する新規の会員登録処理フローを示す。

ステップS7：預託者との間で預託者端末1を用いネットワーク3を介して対話することにより、遺言情報を管理する（会員となる）旨の契約を預託者と結び、当該契約内容を契約内容記憶領域22に登録する。

【0059】ステップS8：預託者が預託者端末1からネットワーク3を介して入力した住所、氏名等の会員情報を会員登録設定記憶領域23に登録する。

ステップS9：ユニークに定まる会員番号を預託者に付与する。この会員番号は会員登録設定記憶領域23に登録され、また、ネットワーク3を介して預託者端末1の預託者に表示される。更に必要に応じて、当該預託者に対して、図2に関連して説明した暗号化のためのキーを通知するようにされる。

10 【0060】ステップS10：預託者が預託者端末1からネットワーク3を介して入力した本人のパスワードを会員登録設定記憶領域23に登録する。図6は、電子情報預託処理部20の実行する本発明による預託処理フローを示す。

【0061】ステップS11：預託者が預託者端末1からネットワーク3を介して会員番号及びパスワードと共に預託情報等を入力すると、登録／変更に先立って、入力にかかる預託者が当該入力の時点で有効な会員か否かを調べる。有効な会員か否かは、単に会員登録設定記憶領域23を参照して当該会員番号が正しいか否かを調べるのみでなく、維持確認管理情報記憶領域26を参照して維持経費の納入の有無等の契約の面からも調べられる。

【0062】ステップS12：有効な会員でない場合、アラームを出力して処理を終了する。従って、維持経費が不納の場合には、以下の預託処理が拒否され、登録／変更待ちモードに遷移する。

【0063】ステップS13：有効な会員である場合、更に、登録／変更に先立って、入力されたパスワードが正しいか否かを調べる。正しくない場合、ステップS12を実行する。従って、パスワードを知らない者（本人以外の者）による不正な預託情報等の変更処理が拒否され、登録／変更待ちモードに遷移する。

【0064】ステップS14：預託者端末1からのネットワーク3を介しての預託者の入力に従って、預託情報の登録及び／又は変更処理を行う。預託情報は預託情報記憶領域24に格納される。

【0065】ステップS15：預託者端末1からのネットワーク3を介しての預託者の入力に従って、開封情報（開封条件）の登録及び／又は変更処理を行う。開封情報は開封条件設定保管記憶領域25に格納される。

【0066】ステップS16：預託者端末1からのネットワーク3を介しての預託者の入力に従って、開示手段の登録及び／又は変更処理を行う。開示手段は預託情報記憶領域24に格納される。

【0067】ステップS17：当該処理履歴を開封処理記憶領域28に記録する。従って、預託情報の変更について、変更後において確認することができる。預託情報、開封情報、開示手段の登録の場合には、ステップS14乃至ステップS16のステップが実行される。預託

情報、開封情報、開示手段の変更の場合には、ステップS14乃至ステップS16のステップのうち必要なもののみが実行される。

【0068】図7は預託者本人による開示処理フローを示している。

ステップS18：預託者端末1を操作している者がシステムに契約している会員であるか否かを確認する。

【0069】ステップS19：開示条件や開示情報（預託情報）の登録内容の変更であることを調べる。

ステップS20：当該開示処理が既登録の開示条件に合致しているか否かを判定する。

【0070】ステップS21：合致していれば、指定されている開示方法にて開示する。図8は預託情報へのアクセス態様を示す図である。図中の符号5は預託情報を表している。預託情報5は、上述した如き情報であって、預託者管理情報5-1と開示内容5-2とに区別できる。

【0071】預託者管理情報5-1は、預託者名（住所・氏名）、預託者パスワード、公開（開示）日時、公開（開示）条件、公開（開示）方法、開示内容5-2に対するリンク情報、預託者本人が会員として有効であるか否かを示すフラグ、精算金処理方法などを含むものと考えて良い。

【0072】開示内容5-2は、将来開示される際の内容自体であり、文書、画像、音声などのマルチメディア情報からなる。預託情報を開示するに当っては、例えば預託者本人が死亡したことが確認された際に、初七日までの可急的速やかに開示されることが望まれる場合や、所定の期間をおいて、即ち、例えば、四十九日目に開示されたり、命日ごとに3回忌や7回忌に開示されたり、数年間据え置いた上で開示したりすることが望まれる場合などがある。このような開示の日時は、図8図示の公開日索引テーブル6に記述されると共に、当該テーブル6には特定の当該預託者に対応する預託者管理情報5-1へのリンク先情報が記述されている。

【0073】開示が決定した状態の下で、ホスト処理装置10における内部時計で公開日時（開示日時）を監視しており、所定の日時に達した際に、リンク先情報に基づいて預託者管理情報5-1がアクセスされる。そして、予め登録されている公開条件（開示条件）や公開方法（開示方法）にしたがう形で開示内容5-2を所定の開示対象者に対して開示を行う。即ち、図示のデータリンクに基づいて開示内容5-2がアクセスされ、開示対象者ごとの環境をチェックするなりして開示されるべき内容を当該開示対象者に対して開示する。

【0074】図9は、開封処理部30の実行する開封処理フローを示す。この開封処理は、予め定められた周期で自動的に実行される。例えば、毎日の正午、毎日の業務開始時等において行われる。従って、この周期で電子情報預託処理部20からの開封処理依頼が発行される。

【0075】このような開封処理を可能とするために、システムの運用担当者は、毎日の業務として、会員の死亡を確認した場合、当該情報をその会員番号と共にシステムに入力する。会員の死亡は、例えば、死亡証明書等の公的に有効な書類により会員の死亡通知を受けた場合、予め契約により定められた死亡検知手段（例えば、定期的な連絡が中断した場合等）により死亡が推定され、かつ、これを受けて本人の死亡を調査確認した場合に、確認される。

【0076】当該情報の入力を受けた管理情報処理手段33は、例えば当該会員番号に対応する開封フラグをONにし、又は、予め設けた抽出テーブルに当該会員番号等を抽出する。これにより、上記開封処理を行うべき会員を他の会員と差別化することができる。開封フラグは、例えば、記憶装置21又は管理情報処理手段33の管理する記憶装置に予め設けられた開封フラグ記憶領域に格納される。

【0077】ステップS22：開封条件に該当する会員を検索する。例えば、第2の確認手段32により開封フラグがONとされている会員番号が抽出される。

ステップS23：抽出された会員について、開封の妥当性をチェックする。例えば、第2の確認手段32が開封条件設定保管記憶領域25（公開日索引テーブル6及び預託者管理情報5-1）を参照することにより、開封条件がチェックされる。

【0078】ステップS24：開封が妥当でない場合には、アラームを出力する。例えば、預託者本人の死亡の3回忌に開封（及び開示）されるように開封条件が指定されているが、未だその日時に至っていない場合である。

【0079】ステップS25：履歴のログを取って例えば開封処理記録記憶領域28に格納する。この後、ステップS30を実行する。

ステップS26：開封が妥当である場合には、パスワードを会員登録設定記憶領域23を参照してチェックする。入力されたパスワードが正しくない場合には、ステップS24以下を実行する。

【0080】ステップS27：入力されたパスワードが正しい場合には、預託情報記憶領域24内の当該会員番号の預託情報5-2を開封する。

ステップS28：開封した預託情報5-2についての配送を、当該会員番号により指定して設定宛先配送処理部40に依頼する。

【0081】ステップS29：履歴のログを取って例えば開封処理記録記憶領域28に格納する。

ステップS30：全会員についての処理が終了したか否かを調べる。終了していない場合には、ステップS22以下を実行する。終了した場合には、当日の開封処理の業務を終了する。

【0082】なお、預託者本人が預託情報を開封する場合

合には、上記のステップS22及びステップS23に替えて、第1の確認手段31による本人認証が行われ、その後ステップS23以下が実行される。これにより、預託者本人による開封の正当性が確保される。

【0083】また、会員の生存時において、予め契約により定められた日時に自動的に開封フラグをONとすることもできる。これにより、予め契約により定められた開示対象に対して予め契約により定められた開示手段により当該預託情報を開示することが可能となる。この場合の預託情報としては、例えば開示対象である人物に対する誕生日のお祝いのメッセージ等が格納される。

【0084】図10は開示判定と開示との処理フローを示す。

ステップS31：ホスト処理装置10における毎日の処理として、開示処理を行うべき対象が存在するか否かをチェックする。

【0085】ステップS32：死亡届を受理したなどの開示条件が発生した場合に預託者本人を確認する。

ステップS33：開示すべき預託情報が有効会員のものか否かをチェックする。

【0086】ステップS34：有効会員であった場合に当該預託者本人に対応する預託情報を調べて、開示条件をチェックする。

ステップS35：開示条件を満足するものであった場合に、予め登録されている開示方法に従ってデータ（開示内容）を公開する（開示する）。

【0087】ステップS36：開示が行われた場合には、当該開示を行った記録を残す。

ステップS37：指定された形での精算処理を行う。図11は指定の開示方法での情報公開（開示）の態様を説明する図である。

【0088】各預託者ごとに情報開示を行うべき宛先の個数が記述されている。そして個々の開示対象者ごとに、宛先としての「宛先1」や「宛先1'」と、開示条件としての「開示条件2」や「開示条件2'」と、公開情報（当該開示対象者へ開示すべき情報）を記述して用意する公開情報記述領域7-iへの「データリンク」などが予め作成されている。そして、予め定まっている範囲での公開情報が上記公開情報記述領域7-Aや7-B上に用意される。そして最終的に、開示時点において公開情報が領域7-Aや7-B上に完成する。特定の開示対象者に対する開示に当たっては、当該領域7-Aや7-Bの内容が通知されることになる。

【0089】図12は開示処理のための処理フローを示す。

ステップS38：開示条件を満足したか否かがチェックされる。

ステップS39：開示に当たってどのような手段で開示を行うかが調べられる。

【0090】ステップS40：電子情報を用いての開示

の場合には、当該所定宛先の例えば端末のディスプレイ上に出力する。

ステップS41：印刷物による開示の場合には、上記公開情報記述領域7-Aや7-Bの内容が印刷される。

【0091】ステップS42：宛先を封筒の上に印刷する。

ステップS43：全ての宛先への開示が終了したか否かがチェックされて終了となる。

【0092】図13は、設定宛先配送処理部40の実行する配送処理フローを示す。

ステップS44：開封処理部30からの配送依頼を受けた預託情報5-2について、当該会員番号を用いて、配送先の対象者を選別する。例えば、対象者選定手段41が預託情報記憶領域24を参照することにより、対象者（例えば、公開先システム2）が決定される。

【0093】ステップS45：同様にして、開示内容を選定する。例えば、内容選定手段42が預託情報記憶領域24を参照することにより、開示内容が決定される。

ステップS46：同様にして、開示（配送）手段を確定する。例えば、開示選定手段44が預託情報記憶領域24を参照することにより、開示手段を決定する。

【0094】ステップS47：ステップS44において定めた対象者に対して、ステップS45において定めた開示内容をステップS46において定めた開示手段によって配送する。例えば、特定の公開先システム2に対して、預託者の遺言の内容が、ネットワーク3を介した電子メールにより送信される。

【0095】図14は開示態様を管理する状況を説明する図である。個々の開示対象者ごとに、

(i) 公開情報がどんなものであるかを表す「公開内容」——情報の有無のみの通知を行うか、情報本体（預託情報の内容を含めて）を通知するかを指示する。

【0096】(ii) どのような手段を用いて開示を行うかを表す「種別」——印刷物か電子情報かなどを指示する。

(iii) 配送をどのような媒体を用いて行うかを表す「配送媒体」——印刷物の場合には郵便によることを指示し、電子情報の場合には、「電子メール」によるか、「ファックス」によるか、「その他」によるかなどを指示する。

【0097】(iv) 配送すべき宛先情報を表す「必要な宛先情報」——住所や、メール種別・宛先IDなどや、FAXナンバなどを指示する。いわゆる遺言には一般に3種類のものがある。その第1は自筆証書遺言であり、民法第968条に従えば、(i) 遺言書が、その全文と日づけと氏名とを自書し、これに印を押すことが必要で、(ii) 加除その他の変更に当たっては、遺言者がその場所を指示して、これを変更したことを付記してこれに署名し、変更場所に印を押すことが必要である、とされている。

【0098】第2は公正証書遺言であり、民法第969条に従えば、(iii) 2人以上の証人の立会がある状態で、(iv) 遺言者が遺言の趣旨を公証人に口述し、(v)

公証人が、遺言者の口述を筆記して、それを遺言者および証人に読んで聞かせ、(vi) 遺言者と証人とが筆記の正確なことを認めた後に、各自が署名し、印を押す必要があり（但し、遺言者が署名することができない場合には、公証人がその理由を記述して、遺言者の署名に代えることができる）、(vii) 公証人が、この証書が上述のような経過をへて作成されたものであることを付記して、これに署名し、印を押すことが必要である、とされている。

【0099】第3は、秘密証書遺言であり、民法第970条に従えば、(viii) 遺言者が、その証書に署名し、印を押すことが必要で、(ix) 遺言者が、その証書に封をし、証書に用いた印と同じ印を用いて封印し、(x) 遺言者が、公証人1人と証人2人以上の前に封書を提出し、自分の遺言書である旨と、その筆者の氏名及び住所を申述し、(xi) 公証人が、その証書を提出した日付と遺言者の申述とを封書に記録した上で、遺言書と証人と一緒に署名し、印を押す必要があり、(xii) 秘密証書内の加除その他の変更に対しては、遺言書が、その場所を指示して、これを変更したことを付記してこれに署名し、変更場所に印を押すことが必要である、とされている。

【0100】本発明の遺言情報管理公開処理システムは、上記の3種類のいずれの遺言の形式にも対処できるようにされる。即ち、自筆証書遺言の場合には、預託者本人が預託端末のディスプレイ画面と対話しつつ遺言書を作成し、加除その他の変更のない完全な遺言書の内容に対して、「日づけと氏名を自筆して印を押した」記録を、イメージ情報の形で、上記遺言書内容にマージングするようにする。遺言書全文についての自書が必要な場合には、当該自書した全文をイメージ情報の形で、システムに入力すれば良い。

【0101】また公正証書遺言の場合には、2人以上の証人の立会の下で、遺言者の口述を公証人が預託者端末に入力し、遺言者および証人に当該入力したものをハードコピーにとり読んで聞かせ、各自の署名と印とをイメージ情報の形で遺言書内容とマージングするようにする。この場合には、作成された遺言書は、公証人と証人との立会がない状態では、預託者本人であってもアクセスできないようにされる。もしも変更や加除を行う必要がある場合には、改めて、別の公正証書遺言を同様にして作成し、その際に、以前の遺言書を破棄した旨を記述しておくようにされる。

【0102】更に秘密証書遺言の場合には、預託者が遺言書を入力して、署名と印とをイメージ情報の形でマージングして秘密遺言書を封じ（アクセス不能に封じ）、公証人と証人に自分の遺言書である旨を申述し、公証人

と証人と預託者との3者が、封じた秘密遺言書に行った署名と印とをイメージ情報の形でマージングするようにされる。この場合も、一旦作成した秘密遺言書は、預託者本人であっても、当該公証人と証人との立会がない限りアクセスできないようにされる。

【0103】上記のように3つの種類の遺言書に対処することが可能であるが、本発明の遺言情報管理公開処理システムは、預託者本人が単独で預託者端末を操作して預託情報を預託でき、また所定の手続の下で書き替え可能である点により大きい特徴があると考えられ、上記の自筆証書遺言の形となる可能性が大きい。この場合の法的な裏付けのための処理を更に工夫する必要がある。勿論、入力された預託情報はシステム側では完全に暗号化され、預託者本人の死亡などの場合を除いて第三者によるアクセスが完全に禁止されていることが保証されることから真正な遺言書としての取り扱いが可能となるであろう。なお、預託者本人の死亡などの場合での開封に当っては、所定の法的な資格を持つ複数人の立会を要することとなるだろう。

【0104】上記預託者本人が預託情報を書き替えた場合には、書き替え前の預託情報と書き替え後の預託情報とを少なくとも所定期間例えば1ヶ月以上併存させ、当該1ヶ月以上経過後に必要なならば一方を削除し得るようにされ、第三者による強要の下での書き替えを排除するようにされる。

【0105】図15は、手書き遺言情報入力処理フローを示す。前述のように、預託情報は文字、画像、音等からなるもの（マルチメディア情報）であって良い。そこで、本発明のシステムではこのような情報からなる預託情報を簡単に入力することが可能とされる。

【0106】ステップS48：手書きされた遺言を、スキャナを用いて、そのままイメージデータとして入力する。このイメージデータはそのままの形で所定の格納領域に格納される。

【0107】ステップS49：記録情報をどのように形成するかを調べる。このために、例えば、預託者の選択入力を求める。

ステップS50：イメージデータとして保存する場合には、取り込んだイメージデータをそのまま預託情報5-2として預託情報記憶領域24に保存する。

【0108】ステップS51：文字データとして保存する場合には、取り込んだイメージデータについての文字認識処理を行う。

ステップS52：文字認識の結果について修正処理を行う。このために、認識できなかった文字等についての預託者の修正入力を求める。この修正結果を預託情報5-2として預託情報記憶領域24に保存する。

【0109】この処理は、前述の図4のステップS3において、預託情報、開封条件、開示手段の入力の一態様として採用される。これにより、前述のように、法律上

押印を必要とする場合の遺言を、そのまま本発明のシステムで管理することができる。また、遺言者の口述をそのまま本発明のシステムで管理することができる。なお、手書きされた遺言の文字部分のみを文字データとして保存し、印鑑の部分をイメージデータとして保存することも可能である。

【0110】

【発明の効果】以上説明した如く、本発明によれば、遺言情報管理公開処理システムにおいて、預託情報を管理保管し、所定の開封条件の下で開封し、所定の開示対象者に対して開示するようにしたことにより、遺言などの預託を例えば第三者の眼に触れることなく行うことができる。また自己の意思表示不能時での開示を相手がデータ処理システムであることから、安心して依頼することができる。

【0111】また、本発明によれば、上記のような遺言情報管理公開処理システムは上記のように計算機を動作させるプログラムを用いて実現することができ、このプログラムはこれを記憶するための適切な種々のプログラム記憶媒体に記憶することができる。

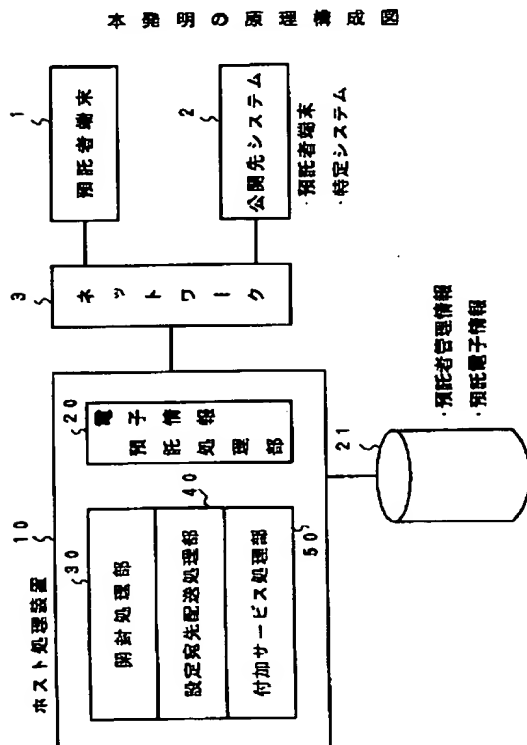
【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の原理構成図である。

【図2】本発明の実施例構成を示す。

【図3】インターネットを利用したシステム構成図を示す。

【図1】



【図4】本発明の状態遷移図である。

【図5】新規会員登録処理フローを示す。

【図6】預託処理フローを示す。

【図7】開示処理フローを示す。

【図8】預託情報へのアクセス態様を示す図である。

【図9】開封処理フローを示す。

【図10】開示判定と開示との処理フローを示す。

【図11】指定の開示方法での情報公開の態様を説明する図である。

10 【図12】開示処理のための処理フローを示す。

【図13】配送処理フローを示す。

【図14】開示態様を管理する状況を説明する図である。

【図15】手書き遺言情報入力処理フローを示す。

【符号の説明】

1 預託者端末

2 公開先システム

3 ネットワーク

4 ファイヤ・ウォール

20 5 預託情報

10 ホスト処理装置

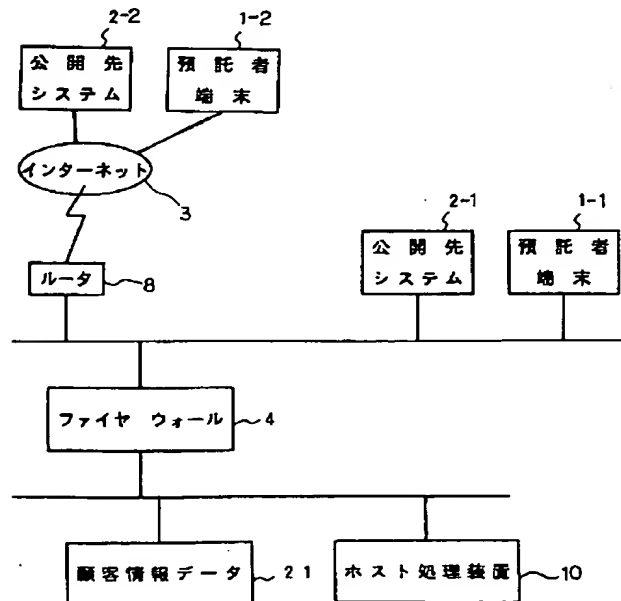
20 電子情報預託処理部

30 開封処理部

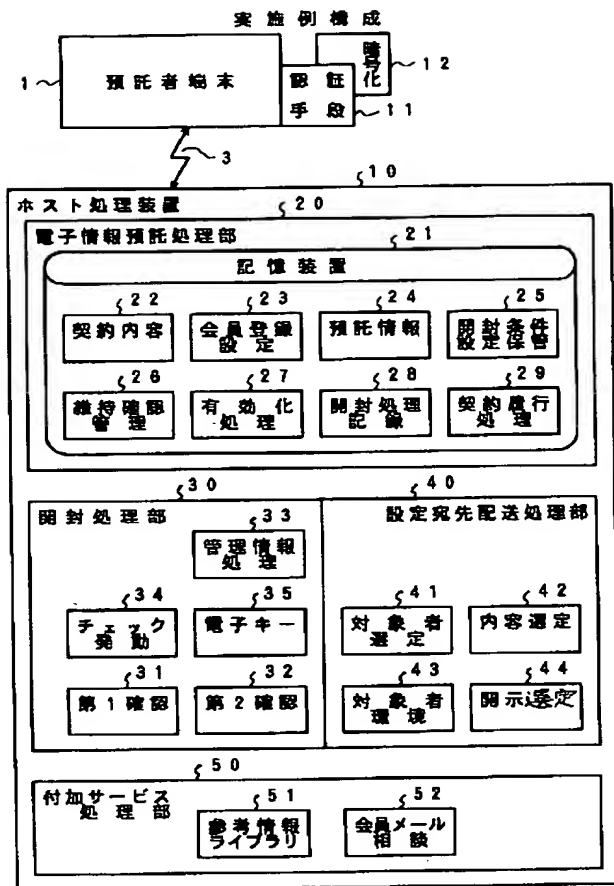
40 設定宛先配送処理部

50 付加サービス処理部

【図3】

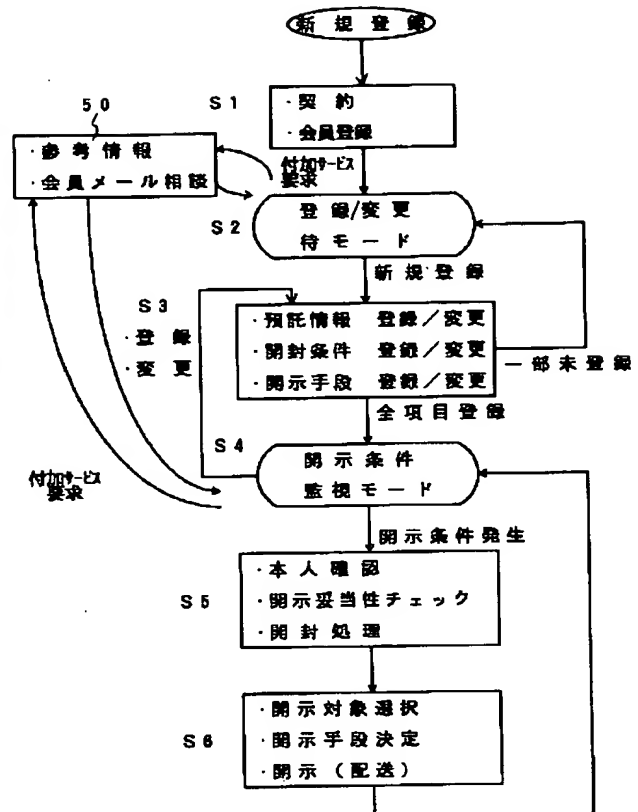


【図2】

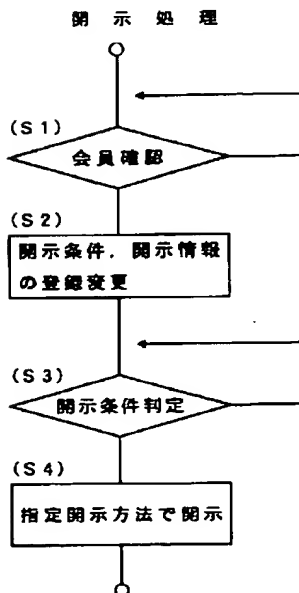


【図4】

本発明の状態遷移図

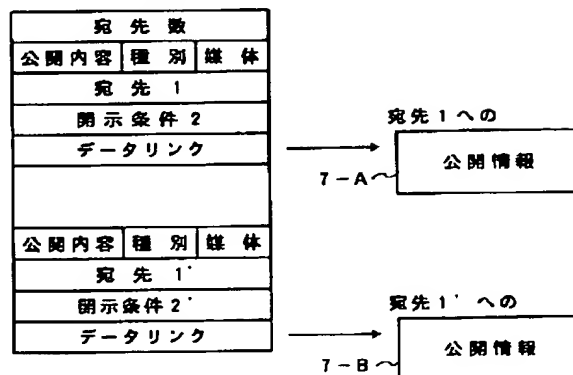


【図7】



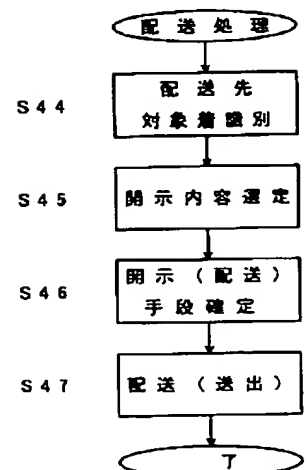
【図11】

指定開示方法での情報公開



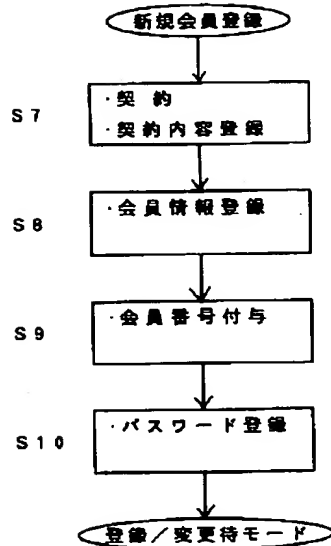
【図13】

配送処理フロー



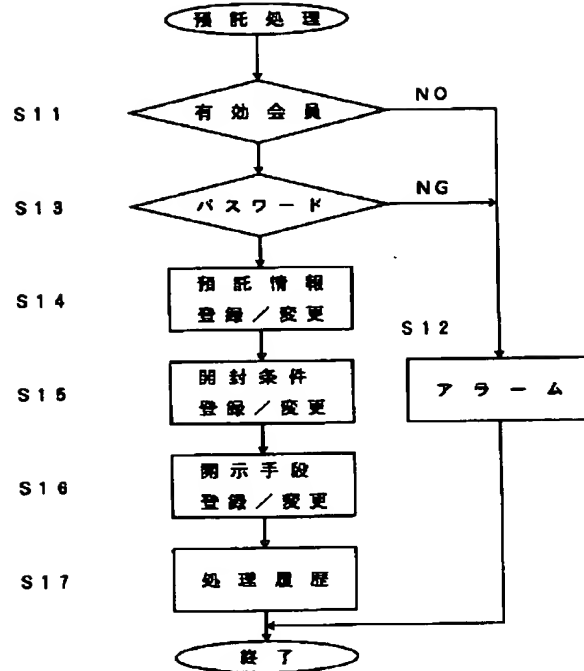
【図5】

会員登録処理フロー



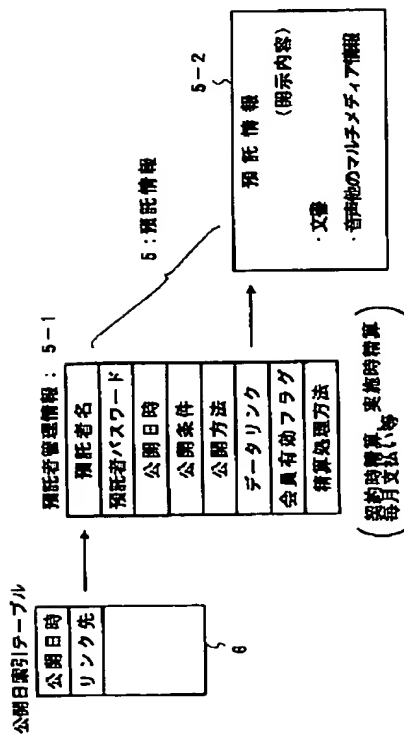
【図6】

預託処理フロー



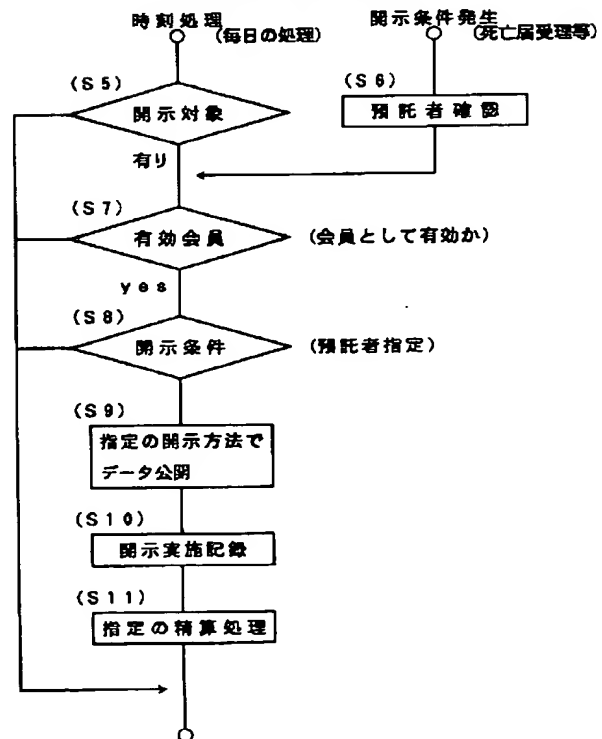
【図8】

預託情報へのアクセス

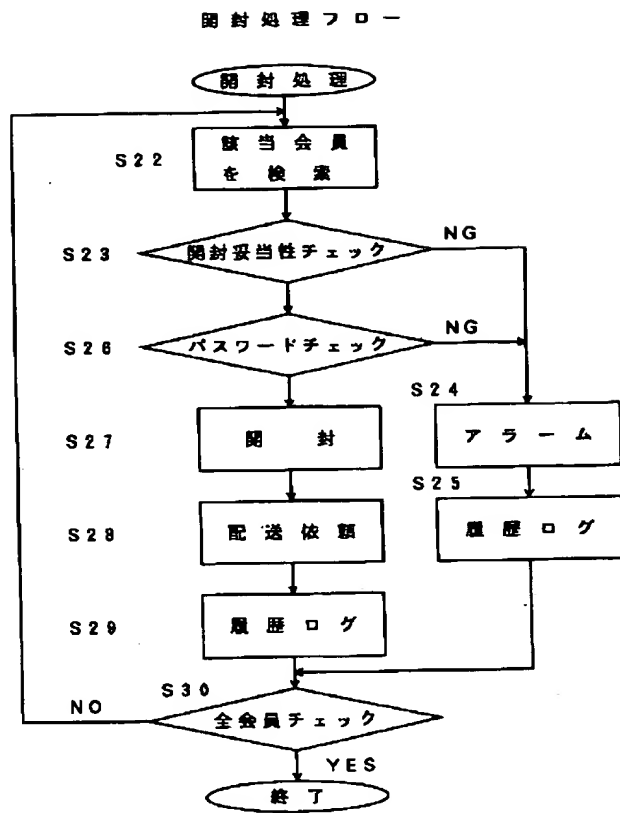


【図10】

開示判定/開示の流れ

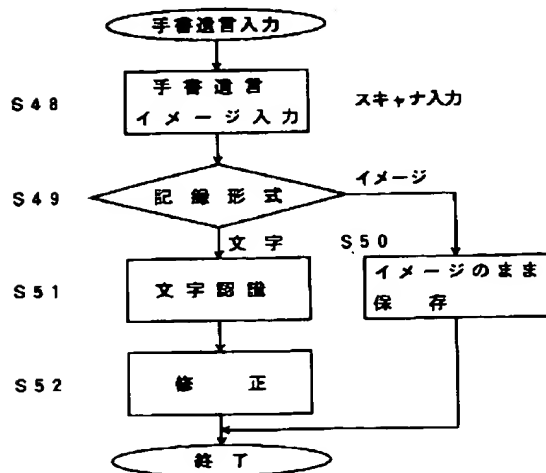


【図9】

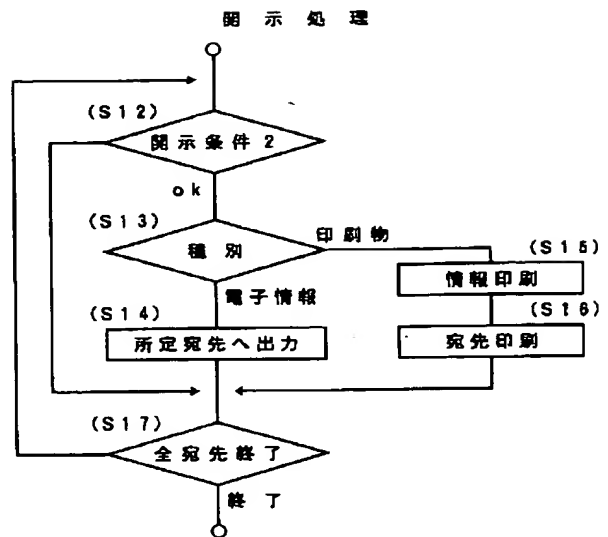


【図15】

手書遺言入力処理フロー



【図12】



【図14】

開示態様

公開内容	種別	配送媒体	必要な宛先情報
・情報の有無のみ通知 ・情報本体を通知	印刷物	郵便	住所
	電子情報	電子メール	メールアドレス (e-mail, nifty等) 、宛先ID
fax		FAX No	
その他			

フロントページの続き

(72)発明者 片桐 宏
石川県河北郡宇ノ気町宇野気ヌ98番地の
2 株式会社ピーエフユー内

(72)発明者 二宮 昭一
石川県河北郡宇ノ気町宇野気ヌ98番地の
2 株式会社ピーエフユー内